

平成24年度 いわき市当初予算の概要

I 当初予算の特色

II 各会計別予算額総括表

III 一般会計歳入予算額

IV 一般会計歳出予算額(目的別)

V 一般会計歳出予算額(性質別)

VI 主要事業の概要

I 平成24年度当初予算の特色

1 予算編成の基本方針

平成24年度の財政見通しは、歳入面では、震災及び原子力災害に係る減免等の影響により、個人市民税・固定資産税をはじめとした市税収入が大幅に減少すると見込んでおり、普通交付税や震災復興特別交付税による補てん措置を勘案しても、なお、一般財源の確保が大変厳しい状況にある。

一方、歳出面では、復旧・復興への取り組みを最優先として、市民の安全・安心を最大限に確保し、震災前にも増して活力に満ち溢れた、世界に誇る復興再生モデルとなる持続可能なまち「いわき」を創る必要があるほか、社会保障関係経費が増加すること、公債費が依然として高い水準で推移することなどから、例年にも増して多額の財政需要が見込まれている。

このようなことから、大幅な財源不足に直面することとなり、財政調整基金を取り崩して対応せざるを得ない状況となっている。

また、社会保障と税の一体改革など、地方財政に多大な影響を及ぼす事項について、現時点では不透明な状況となっており、今後の国等の動向によっては、更なる収支不足が発生し、財政運営が困難となる状況も想定されるところである。

これらの状況を踏まえ、本市の平成24年度予算は、今後ますます厳しくなることが予想される財政状況下で、複雑多様化する数多くの行政課題に的確に対応し、真に必要な市民ニーズにこたえるために、既存事業についても積極的に事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求する必要がある。

このため、歳入面においては、復旧・復興財源を確保する観点から、基金原資の取り崩しを実施するほか、遊休資産の処分の推進による自主財源の確保に加え、行財政改革の効果額を償還財源とする行政改革推進債や、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債を活用することなどにより、財源の確保に努めたところである。

一方、歳出面においては、復旧・復興に向けた歩みを加速し、復興ビジョンの理念である「災害に強く、安全で、安心できるまちを目指す復興」、「住む人も住む場所も世界から愛されるまちを目指す復興」などに基づく施策に全力を挙げて取り組む必要があることから、各部等において、ゼロベースの視点に立った自主的・主体的な事業の重点・選別化を更に推進し、行財政の簡素・効率化や経費の節減・合理化に努めるほか、市民、企業、市民活動団体、行政の役割を明確にするとともに、職員数の適正化に努め、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしつつ、収支の均衡を図ることを基本とした予算とした。

【各会計予算の伸び率】

○ 一般会計	171,811百万円	(平成23年度当初比較 39.2%)
○ 特別会計	106,756百万円	(平成23年度当初比較 11.1%)
○ 企業会計	38,058百万円	(平成23年度当初比較 8.1%)
合 計	316,625百万円	(平成23年度当初比較 24.3%)

※ 国県等の予算の伸び率

国	: △2.2% (東日本大震災復興特別会計(仮称)を含む: 1.8%)
福島県	: 75.1%
地方財政計画	: △0.8% (東日本大震災分を含む: 2.1%)

2 編成概要

(1) 歳入関係

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保はもとより、行政改革推進債や退職手当債等の市債の活用を図り、可能な限り財源確保に努めたものの、大幅な財源不足が生じることから、財政調整基金の取崩しを行うことにより、所要の財源を確保したところである。

ア 市税

震災の影響による所得の減が見込まれることから、個人市民税が減収となるほか、固定資産税についても、震災に伴う課税免除や地価の下落、評価替減価等により減収となる見込みである。

一方、市たばこ税については、一昨年の税率改正の影響により、平成23年度決算が増収となる見込みであり、平成24年度も同様の傾向が見込まれる。

これらのことから、市税全体では約398億円となり、前年度当初予算対比で12.1%の減と見込んだところである。

イ 地方交付税

平成23年度の交付実績及び平成24年度地方財政計画を踏まえ、市税収入が落ち込んでいることから交付基準額見込みが増となることや、復興交付金事業の財源として新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどから、普通交付税・特別交付税を合わせて約279億円となり、前年度当初予算対比で29.2%の増と見込んだところである。

ウ 市債

災害復旧のための市債を約43億9,800万円発行するほか、市民生活に密着した生活関連施設整備のための市債を約24億2,200万円、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を約67億6,600万円発行するものの、引き続き、大幅な財源不足が生じる見込みであることから、時代に即した市民サービス水準の確保を図るため、一時的な財源補てん措置として、行財政改革の効果額を償還財源とする行政改革推進債を約4,800万円、退職手当債を約14億5,600万円発行するほか、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う公的資金借換債を約1億7,200万円発行することとした。

これらのことから、市債発行総額は約153億円となり、前年度当初予算対比で38.2%の増と見込んだところである。

(2) 歳出関係

歳出予算は、新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」実施計画に基づく事業及び施策を着実に推進することとした。

(実施計画の政策の柱)

【復興編】	【まちづくり編】
1 被災者の生活再建	0 「まちづくりにあたって」
2 生活環境の整備・充実	I 「美しい環境を守り、育てあう」
3 生活基盤の再生・強化	II 「心をつなぎ、支えあう」
4 経済・産業の再生・創造	III 「学びあい、高めあう」
5 復興の推進	IV 「魅力を育み、磨きあう」
	V 「活気を生み、力を伸ばしあう」
	VI 「交わり、連携を強めあう」

※個別事業については、後述の「Ⅵ 主要事業の概要」のとおり。

このうち、「ふるさといわき」の再生のため、「日本の復興をいわきから」との強い想いのもと、本格的な復興に向けて取り組む主な事業は次のとおり。

【津波被災地の復興】

- ・被災市街地復興土地区画整理事業・・・9, 542, 695千円
市内6地区（久之浜、薄磯、豊間、小名浜港背後地、小浜、岩間）において、都市基盤や防災緑地等の整備を図る。【土地区画整理事業特別会計】
- ・防災集団移転促進事業・・・1, 069, 450千円
津波により被災した地域において、居住に适当ではないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する。本年度は、末続・金ヶ沢・錦町須賀の3地区で実施する。
- ・災害公営住宅整備事業・・・4, 752, 455千円
住宅再建が困難な方が安心して生活できるよう、市内5地区（久之浜・四倉・沼ノ内・薄磯・豊間）に災害公営住宅を整備する。

【放射線と風評被害対策】

- ・モニタリング推進事業費・・・123, 704千円
放射性物質による市民の不安を取り除くため、きめ細かなモニタリングに取り組む。
- ・除染推進事業費・・・19, 260, 588千円
除染実施計画に基づき、比較的線量の高い地区や子どもの生活空間の除染を行う。
- ・放射性物質検査事業・・・11, 036千円
食の安全・安心の確保を図るため、ゲルマニウム半導体検出器による井戸水や食品等の放射線量を測定する。
- ・健康管理検査事業・・・87, 153千円
児童等の放射線による健康被害の不安を軽減するとともに、健康状態を見守るため、18歳以下の市民に対し血液検査・尿検査を行う。
- ・いわき産農林水産物風評被害対策事業・・・215, 758千円
原子力発電所事故による農林水産物への風評被害の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動を行い、市内外での販路を確保する。
- ・（緊急雇用）いわき工業製品PR事業・・・14, 344千円
首都圏等で開催される展示会等に市内企業の工業製品を出展し、製品の安全性をPRすることにより、風評被害の払拭及び取引の拡大を図る。
- ・旅行商品販売促進支援事業・・・115, 933千円
本市を発着とする旅行商品に対する助成を行うとともに、当該商品を企画・販売する旅行事業者に対し広告・販売促進に係る費用の一部を助成し、観光誘客を図る。

・ **コンベンション等誘致支援事業・・・4, 007千円**

観光交流人口の増加と本市の知名度の向上を図るため、全国的・国際的なコンベンション等の誘致に向けた事業を推進する。

・ **いわきサンシャインマラソン補助金・・・10, 000千円**

競技・生涯スポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や地域振興などを目的として開催する第4回いわきサンシャインマラソンの開催経費の一部を補助する。

【再生可能エネルギーを核とした産業の集積】

・ **再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業・・・39, 099千円**

住宅等への新エネルギー機器設置に要する費用の一部を補助するとともに、新エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。

・ **洋上風力発電調査研究事業・・・3, 297千円**

国により予定されている浮体式洋上風力発電の実証実験を契機として、将来の製造拠点化や関連産業の集積、さらには地域企業の参入等に向けた取組を推進する。

・ **工業団地整備実施可能性調査事業・・・9, 959千円**

新たな工業団地造成適地の選定等の調査を行うとともに、市内の未操業地の情報収集及び活用方策等の検討を行う。

・ **成長戦略産業育成支援事業・・・1, 829千円**

市内経済・産業が再び輝きを取り戻すため、国が定めた「新成長戦略」の内容に沿って、市内における成長戦略産業の育成支援を行う。

【小名浜港周辺地域の復興】

・ **港湾機能復旧復興促進事業・・・1, 543千円**

小名浜港の早期の復旧・復興及びさらなる整備促進を図るため、関係機関との調整を行うとともに、国・県をはじめとした関係機関に対する要望活動を実施する。

・ **小名浜港背後地復興拠点整備事業・・・14, 659千円**

小名浜港背後地の都市センターゾーン及びその周辺地域において、復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。

・ **小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金・・・2, 478, 891千円**

小名浜港漁港区内に漁協等が整備する水産物荷さばき施設や鮮度保持施設などの整備費用の一部を補助する。

【安全・安心な防災対策】

・ **地域防災計画改訂事業・・・40, 134千円**

東日本大震災時の災害対応を踏まえ、課題を分析整理するとともに、今後発生し得る地震及び津波の被害予測を行ったうえで、地域防災計画を見直す。

・ **東日本大震災記録誌等発行事業**・・・11, 540千円

東日本大震災における本市の様子や被害状況、震災発生からの市の対応などを詳細に記録し、後世に引き継ぐため、震災の記録誌とDVDを編集・発行する。

・ **いわき防災サマーキャンプ事業**・・・8, 911千円

防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを通して、子どもたちの防災意識を高め、生きる力を育むとともに、企画・運営に地域住民の参画を得て実施することにより、防災・減災の地域づくりにつなげる。

・ **自主防災用災害対策資機材整備事業**・・・6, 915千円

災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部を補助する。

Ⅱ 平成24年度各会計別予算額総括表

(単位:千円・%)

会 計 別			平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			171,811,018	123,436,789	48,374,229	39.2
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	36,876,208	35,586,023	1,290,185	3.6
		直診勘定	62,018	64,136	△ 2,118	△ 3.3
	後 期 高 齢 者 医 療		3,510,050	3,177,028	333,022	10.5
	介 護 保 険		24,775,757	25,037,172	△ 261,415	△ 1.0
	母子寡婦福祉資金貸付金		143,283	128,474	14,809	11.5
	土 地 区 画 整 理 事 業		11,469,540	2,128,337	9,341,203	438.9
	下 水 道 事 業		12,986,386	12,571,719	414,667	3.3
	中 央 卸 売 市 場 事 業		319,871	305,673	14,198	4.6
	競 輪 事 業		15,276,428	15,645,667	△ 369,239	△ 2.4
	地 域 汚 水 処 理 事 業		331,241	307,703	23,538	7.6
	農 業 集 落 排 水 事 業		961,825	1,105,457	△ 143,632	△ 13.0
	川 部 財 産 区		415	657	△ 242	△ 36.8
	山 田 財 産 区		129	247	△ 118	△ 47.8
	磐 崎 財 産 区		2,817	2,826	△ 9	△ 0.3
	澤 渡 財 産 区		3,922	4,003	△ 81	△ 2.0
	田 人 財 産 区		6,017	9,423	△ 3,406	△ 36.1
	川 前 財 産 区		30,406	6,746	23,660	350.7
	小 計		106,756,313	96,081,291	10,675,022	11.1
企 業 会 計	水 道 事 業		15,355,678	13,896,969	1,458,709	10.5
	病 院 事 業		22,702,162	21,317,907	1,384,255	6.5
	小 計		38,057,840	35,214,876	2,842,964	8.1
合 計			316,625,171	254,732,956	61,892,215	24.3

Ⅲ 平成24年度一般会計歳入予算額

(単位:千円・%)

年 度 款	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増 減 額 (A)－(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	39,759,392	23.1	45,220,024	36.7	△ 5,460,632	△ 12.1
2 地方譲与税	1,394,888	0.8	1,442,072	1.2	△ 47,184	△ 3.3
3 利子割交付金	94,147	0.1	116,094	0.1	△ 21,947	△ 18.9
4 配当割交付金	41,233	0.0	28,713	0.0	12,520	43.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,264	0.0	13,648	0.0	△ 3,384	△ 24.8
6 地方消費税交付金	3,184,110	1.9	2,927,390	2.4	256,720	8.8
7 ゴルフ場利用税交付金	115,839	0.1	196,552	0.2	△ 80,713	△ 41.1
8 自動車取得税交付金	309,008	0.2	237,430	0.2	71,578	30.1
9 地方特例交付金	187,173	0.1	523,832	0.4	△ 336,659	△ 64.3
10 地方交付税	27,870,808	16.2	21,569,500	17.5	6,301,308	29.2
11 交通安全対策特別交付金	80,000	0.0	83,000	0.1	△ 3,000	△ 3.6
12 分担金及び負担金	1,529,419	0.9	1,563,395	1.3	△ 33,976	△ 2.2
13 使用料及び手数料	2,435,696	1.4	2,613,929	2.1	△ 178,233	△ 6.8
14 国庫支出金	25,520,714	14.9	17,120,960	13.9	8,399,754	49.1
15 県支出金	29,725,031	17.3	6,945,146	5.6	22,779,885	328.0
16 財産収入	355,779	0.2	264,784	0.2	90,995	34.4
17 寄附金	21,658	0.0	18,517	0.0	3,141	17.0
18 繰入金	14,330,300	8.3	2,428,309	2.0	11,901,991	490.1
19 繰越金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.8	0	0.0
20 諸収入	8,583,771	5.0	8,083,566	6.5	500,205	6.2
21 市債	15,261,788	8.9	11,039,928	8.9	4,221,860	38.2
歳 入 合 計	171,811,018	100.0	123,436,789	100.0	48,374,229	39.2

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅳ 平成24年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円・%)

年 度 款	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	767,400	0.4	877,774	0.7	△ 110,374	△ 12.6
2 総務費	13,409,258	7.8	12,590,725	10.2	818,533	6.5
3 民生費	46,307,407	27.0	44,837,468	36.3	1,469,939	3.3
4 衛生費	24,072,493	14.0	12,191,932	9.9	11,880,561	97.4
5 労働費	315,017	0.2	123,518	0.1	191,499	155.0
6 農林水産業費	5,649,285	3.3	2,519,441	2.0	3,129,844	124.2
7 商工費	8,130,681	4.7	6,355,355	5.1	1,775,326	27.9
8 土木費	20,654,797	12.0	12,417,076	10.1	8,237,721	66.3
9 消防費	23,477,213	13.7	3,530,429	2.9	19,946,784	565.0
10 教育費	10,972,030	6.4	10,569,332	8.6	402,698	3.8
11 災害復旧費	1,537,731	0.9	111	0.0	1,537,620	1,385,243.2
12 公債費	16,017,696	9.3	16,923,618	13.7	△ 905,922	△ 5.4
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	171,811,018	100.0	123,436,789	100.0	48,374,229	39.2

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 平成24年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円・%)

年 度 科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
	1 人件費	21,028,527	12.2	21,285,135	17.2	△ 256,608	△ 1.2
	2 物件費	53,567,937	31.2	18,857,625	15.3	34,710,312	184.1
	3 維持補修費	2,216,636	1.3	2,032,606	1.6	184,030	9.1
	4 扶助費	27,666,310	16.1	27,827,765	22.6	△ 161,455	△ 0.6
	5 補助費等	10,529,892	6.1	9,685,121	7.8	844,771	8.7
建設事業費	6 普通建設事業費	16,219,574	9.4	8,815,320	7.1	7,404,254	84.0
	補助事業費	10,840,620	6.3	1,842,195	1.5	8,998,425	488.5
	単独事業費	5,378,954	3.1	6,973,125	5.6	△ 1,594,171	△ 22.9
	7 災害復旧事業費	1,537,731	0.9	111	0.0	1,537,620	1,385,243.2
	小 計	17,757,305	10.3	8,815,431	7.1	8,941,874	101.4
	8 公債費	16,017,696	9.3	16,923,618	13.7	△ 905,922	△ 5.4
	9 積立金	16,290	0.0	112,630	0.1	△ 96,340	△ 85.5
	10 投資及び出資金	697,271	0.4	695,587	0.6	1,684	0.2
	11 貸付金	7,595,993	4.4	5,301,746	4.3	2,294,247	43.3
	12 繰出金	14,217,161	8.3	11,399,525	9.2	2,817,636	24.7
	13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
	合 計	171,811,018	100.0	123,436,789	100.0	48,374,229	39.2

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

VI 主要事業の概要

(単位:千円)

区 分	件数				事業費		
		新規	拡充	その他		新規	拡充
復興編	121	37	11	73	35,736,628	29,614,791	212,555
1 被災者の生活再建	20	10	1	9	24,443,061	24,332,391	1,260
2 生活環境の整備・充実	51	9	3	39	1,831,370	525,923	68,952
3 社会基盤の再生・強化	6	3	0	3	1,095,247	847,392	0
4 経済・産業の再生・創造	42	15	7	20	8,350,444	3,909,085	142,343
5 復興の推進	2	0	0	2	16,506	0	0
まちづくり編	393	10	12	371	14,300,604	39,644	772,113
0 まちづくりにあたって	19	0	1	18	199,825	0	32,562
1 認め合い尊重する社会の実現	5	0	0	5	5,224	0	0
2 情報化社会の形成	7	0	0	7	36,133	0	0
3 開かれた市政の推進	5	0	0	5	92,581	0	0
4 適正な土地利用の推進	2	0	1	1	65,887	0	32,562
I 美しい環境を守り、育てあう	16	0	0	16	1,422,390	0	0
1 低炭素社会の形成	1	0	0	1	910	0	0
2 循環型社会の形成	10	0	0	10	1,400,422	0	0
3 自然共生社会の形成	5	0	0	5	21,058	0	0
II 心をつなぎ、支えあう	172	3	6	163	6,223,928	11,708	611,280
1 地域医療対策の推進	9	0	0	9	23,970	0	0
2 認め合い支えあう地域福祉の推進	16	1	0	15	218,049	2,344	0
3 生涯にわたる健康づくりの推進	28	0	4	24	1,535,012	0	584,411
4 子育て支援の推進	28	0	2	26	1,925,426	0	26,869
5 高齢者保健福祉の充実	20	0	0	20	515,983	0	0
6 障がい者保健福祉の充実	45	2	0	43	1,504,409	9,364	0
7 防災体制の充実・強化	14	0	0	14	423,510	0	0
8 平穏な暮らしの実現	12	0	0	12	77,569	0	0

(単位:千円)

区	分	件数				事業費	新規	拡充
			新規	拡充	その他			
	Ⅲ学びあい、高めあう	53	1	0	52	1,546,317	4,731	0
	1 生涯を通じた学習活動の推進	10	0	0	10	184,681	0	0
	2 個性を生かした学校教育の推進	28	0	0	28	1,232,673	0	0
	3 生涯にわたるスポーツライフの実現	9	1	0	8	82,368	4,731	0
	4 地域に根ざした市民文化の継承と創造	6	0	0	6	46,595	0	0
	Ⅳ魅力を育み、磨きあう	24	2	0	22	1,146,241	17,913	0
	1 魅力あふれる地域づくりの推進	7	1	0	6	24,653	1,527	0
	2 快適で安心な住空間の創出	17	1	0	16	1,121,588	16,386	0
	Ⅴ活気を生み、力を伸ばしあう	90	4	4	82	1,768,001	5,292	120,771
	1 農業の振興	35	3	2	30	376,030	4,368	116,070
	2 林業の振興	13	0	0	13	234,870	0	0
	3 水産業の振興	9	0	1	8	160,147	0	1,841
	4 工業の振興	5	0	0	5	17,240	0	0
	5 商業・サービス業の振興	13	1	0	12	917,597	924	0
	6 港湾の整備・利用の促進	3	0	0	3	12,588	0	0
	7 安定した雇用の確保	10	0	1	9	42,785	0	2,860
	8 観光の振興	2	0	0	2	6,744	0	0
	Ⅵ交わり、連携を強めあう	19	0	1	18	1,993,902	0	7,500
	1 移動しやすい交通環境の実現	10	0	0	10	1,965,287	0	0
	2 交流・連携と多文化共生社会の形成	9	0	1	8	28,615	0	7,500
合 計		514	47	23	444	50,037,232	29,654,435	984,668